

議案第12号

平成26年度日高市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業

ア 水洗化済戸数	13,480	戸
イ 年間有収水量	3,043,000	m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	8,337	m <sup>3</sup>
エ 主要な建設改良事業 管渠布設	1,170	m

(2) 農業集落排水事業

ア 水洗化済戸数	206	戸
イ 年間有収水量	59,000	m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	162	m <sup>3</sup>

(3) コミュニティ・プラント事業

ア 水洗化済戸数	3,245	戸
イ 年間有収水量	838,000	m <sup>3</sup>
ウ 一日平均有収水量	2,296	m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			
第1款 下水道事業収益		1,139,385	千円
第1項 営業収益		527,358	千円
第2項 営業外収益		612,027	千円
第2款 農業集落排水事業収益		67,529	千円
第1項 営業収益		9,602	千円
第2項 営業外収益		57,927	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業収益		172,741	千円
第1項 営業収益		125,002	千円
第2項 営業外収益		47,739	千円
合 計		1,379,655	千円
支 出			
第1款 下水道事業費用		1,003,714	千円
第1項 営業費用		843,430	千円
第2項 営業外費用		150,525	千円
第3項 特別損失		4,759	千円
第4項 予備費		5,000	千円
第2款 農業集落排水事業費用		67,529	千円
第1項 営業費用		62,365	千円
第2項 営業外費用		2,999	千円
第3項 特別損失		665	千円
第4項 予備費		1,500	千円
第3款 コミュニティ・プラント事業費用		147,246	千円
第1項 営業費用		145,289	千円
第2項 特別損失		457	千円

第3項 予備費	1,500 千円
合計	1,218,489 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額404,646千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,718千円及び過年度分損益勘定留保資金394,928千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		344,444 千円
第1項 企業債		289,900 千円
第2項 国庫補助金		8,000 千円
第3項 分担金及び負担金		1,294 千円
第4項 他会計補助金		45,250 千円
第2款 農業集落排水事業資本的収入		1 千円
第1項 分担金及び負担金		1 千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的収入		7 千円
第1項 基金収入		7 千円
合計		344,452 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		738,938 千円
第1項 建設改良費		183,153 千円
第2項 企業債償還金		555,785 千円
第2款 農業集落排水事業資本的支出		8,151 千円
第1項 企業債償還金		8,151 千円
第3款 コミュニティ・プラント事業資本的支出		2,009 千円
第1項 建設改良費		2,002 千円
第2項 投資		7 千円

合 計

749,098 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん 規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	102,500千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
資本費平準化債	187,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流

用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

94,785 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、453,037千円である。

平成26年2月27日提出

日高市長 谷ヶ崎 照 雄

予算に関する説明書  
平成26年度日高市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

		収 入			
款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	下水道事業収益		1,139,385		千円
	1	営業収益	527,358		
		1 使用料	506,000	・下水道使用料	506,000
		2 雨水処理負担金	13,524	・一般会計負担金	13,524
		3 その他営業収益	7,834	・手数料	1
				・雑収益	7,833
	2	営業外収益	612,027		
		1 受取利息及び配当金	950	・預金利息	950
		2 他会計補助金	372,299	・一般会計補助金	372,299
		3 長期前受金戻入	238,777	・受贈財産評価額長期前受金戻入	13,278
				・国庫補助金長期前受金戻入	154,482
				・県補助金長期前受金戻入	1,770
				・他会計補助金長期前受金戻入	48,861
				・負担金長期前受金戻入	18,809
				・その他資本剰余金長期前受金戻入	1,577
		4 雑収益	1	・雑収益	1

2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 使用料	67,529		
		2 その他営業収益	9,602		
	2 営業外収益	1 他会計補助金	57,927		
		2 長期前受金戻入	35,488		
			22,439		
				・農業集落排水施設使用料	9,600
				・手数料	1
				・雑収益	1
				・一般会計補助金	35,488
				・国庫補助金長期前受金戻入	10,081
				・県補助金長期前受金戻入	5,608
				・他会計補助金長期前受金戻入	4,872
				・分担金長期前受金戻入	1,877
				・その他資本剰余金長期前受金戻入	1
3 コミュニティ・プラント事業収益	1 営業収益	1 使用料	172,741		
		2 その他営業収益	125,002		
	2 営業外収益	1 長期前受金戻入	47,739		
		2 雑収益	47,738		
				・コミュニティ・プラント使用料	125,000
				・手数料	1
				・雑収益	1
				・受贈財産評価額長期前受金戻入	44,927
				・その他資本剰余金長期前受金戻入	2,811
				・雑収益	1
合 計			1,379,655		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,003,714	千円
	1 営業費用		843,430	
		1 管渠費	23,912	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 4,061 (職員 1 人)</li> <li>・手当 1,898</li> <li>・賞与引当金繰入額 489</li> <li>・法定福利費 1,254</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 87</li> <li>・備用品費 17</li> <li>・材料費 2,020</li> <li>・修繕費 10,000</li> <li>・委託料 3,148</li> <li>・保険料 56</li> <li>・貸借料 28</li> <li>・補償費 1</li> <li>・負担金 853</li> </ul>
		2 ポンプ場費	16,224	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備用品費 540</li> <li>・光熱水費 12</li> <li>・動力費 6,217</li> <li>・燃料費 9</li> <li>・修繕費 700</li> <li>・通信運搬費 764</li> <li>・委託料 7,982</li> </ul>
		3 処理場費	231,478	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 6,101 (職員 2 人)</li> <li>・手当 3,184</li> <li>・賞与引当金繰入額 741</li> <li>・法定福利費 1,872</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 131</li> <li>・備用品費 2,242</li> <li>・薬品費 10,554</li> <li>・光熱水費 244</li> <li>・動力費 40,290</li> </ul>

			・燃料費	1,076	
			・修繕費	13,961	
			・通信運搬費	626	
			・手数料	22	
			・委託料	148,918	
			・保険料	198	
			・貸借料	14	
			・負担金	1,282	
			・公課費	7	
			・雑費	15	
	4	普及促進費	7,862	3,545	(職員 1 人)
			・給料	1,876	
			・手当	455	
			・賞与引当金繰入額	1,072	
			・法定福利費	78	
			・法定福利費引当金繰入額	64	
			・備用品費	27	
			・通信運搬費	745	
	5	業務費	31,276	4,133	(職員 1 人)
			・負担金	1,881	
			・給料	513	
			・手当	1,277	
			・賞与引当金繰入額	91	
			・法定福利費	22,513	
			・法定福利費引当金繰入額	868	
	6	総係費	34,583	12,586	(職員 3 人)
			・負担金	4,554	
			・給料	1,500	
			・手当	193	
			・賞与引当金繰入額	3,842	
			・報酬	265	
			・法定福利費	104	
			・法定福利費引当金繰入額	396	
			・旅費		
			・備用品費		

				・被服費	45
				・燃料費	171
				・修繕費	40
				・手数料	130
				・保険料	77
				・貸借料	657
				・補償費	1
				・研修費	868
				・報償費	13
				・負担金	8,868
				・公課費	7
				・貸倒引当金繰入額	266
		7	減価償却費	498,059	498,059
		8	資産減耗費	36	36
2	営業外費用			・有形固定資産減価償却費	
				・固定資産除却費	
				・企業債利息（公共）	138,082
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	139,925	1,842
				・企業債利息（特環）	
				・一時借入金利息	1
		2	消費税及び地方消費税	10,600	10,600
3	特別損失			・消費税及び地方消費税	
				・過年度損益修正損	482
		1	過年度損益修正損	482	482
		2	その他特別損失	4,277	
				・手当	3,638
				・法定福利費	639
4	予備費			・予備費	5,000
		1	予備費	5,000	5,000

2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	1 管渠費	67,529	<ul style="list-style-type: none"> <li>・動力費 553</li> <li>・修繕費 200</li> <li>・通信運搬費 211</li> <li>・委託料 1,740</li> <li>・保険料 2</li> <li>・負担金 4,575</li> <li>・給料 4,536 (職員1人)</li> <li>・手当 1,921</li> <li>・賞与引当金繰入額 567</li> <li>・法定福利費 1,405</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 100</li> <li>・備用品費 167</li> <li>・光熱水費 15</li> <li>・動力費 2,537</li> <li>・燃料費 3</li> <li>・修繕費 6,210</li> <li>・通信運搬費 36</li> <li>・手数料 32</li> <li>・委託料 11,756</li> <li>・保険料 10</li> <li>・負担金 953</li> <li>・有形固定資産減価償却費 24,836</li> <li>・企業債利息(農集) 2,999</li> <li>・手当 565</li> <li>・法定福利費 100</li> <li>・予備費 1,500</li> </ul>								
			62,365									
			7,281									
			2 処理場費		30,248							
					3 減価償却費	24,836						
						1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,999					
							3 特別損失	665				
								1 その他特別損失	665			
									4 予備費	1,500		
										1 予備費	1,500	

3 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用	1 管渠費	147,246	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料費 3,650</li> <li>・光熱水費 33</li> <li>・動力費 1,676</li> <li>・修繕費 22,280</li> <li>・通信運搬費 126</li> <li>・委託料 7,133</li> <li>・保険料 14</li> </ul>				
			145,289		<ul style="list-style-type: none"> <li>・給料 3,304 (職員1人)</li> <li>・手当 1,366</li> <li>・賞与引当金繰入額 399</li> <li>・法定福利費 993</li> <li>・法定福利費引当金繰入額 69</li> <li>・備用品費 205</li> <li>・薬品費 1,964</li> <li>・光熱水費 666</li> <li>・動力費 14,125</li> <li>・修繕費 10,000</li> <li>・手数料 32</li> <li>・委託料 28,798</li> <li>・保険料 22</li> <li>・負担金 694</li> </ul>			
			34,912					
						2 処理場費	62,637	
	2 特別損失	3 減価償却費	47,740	・有形固定資産減価償却費 47,740				
			457					
	3 予備費	1 予備費	457	・手当 390				
			1,500	・法定福利費 67				
			1,500	・予備費 1,500				
合計			1,218,489					

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1 下水道事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等企業債	344,444	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共下水道事業債 102,500</li> <li>・ 資本費平準化債 187,400</li> <li>・ 公共下水道費補助金 8,000</li> <li>・ 受益者負担金 410</li> <li>・ その他負担金 884</li> <li>・ 一般会計補助金 45,250</li> </ul>	
			289,900		
			289,900		
	2 国庫補助金	1 国庫補助金	8,000		
			8,000		
	3 分担金及び負担金	1 受益者負担金	1,294		
			410		
	4 他会計補助金	2 その他負担金	884		
			45,250		
	2 農業集落排水事業資本的収入	1 分担金及び負担金	1 受益者分担金		
1					
3 コミュニティ・プラント事業資本的収入	1 基金収入	1 基金収入	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益者分担金 1</li> <li>・ コミュニティ・プラント事業基金 7</li> <li>・ 利子</li> </ul>	
			7		
			7		
合 計			344,452		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	千円
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 建設総務費	738,938	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 給料 8,810 (職員2人)</li> <li>・ 手当 5,313</li> <li>・ 法定福利費 2,924</li> <li>・ 備用品費 210</li> <li>・ 燃料費 143</li> </ul>	
			183,153		
			20,315		

				<ul style="list-style-type: none"> <li>・印刷製本費 820</li> <li>・修繕費 20</li> <li>・通信運搬費 40</li> <li>・手数料 115</li> <li>・保険料 36</li> <li>・負担金 1,850</li> <li>・公課費 34</li> <li>・委託料 29,100</li> <li>・補償費 5,000</li> <li>・雨水管工事請負費 22,500</li> <li>・污水管工事請負費 88,700</li> <li>・処理場工事請負費 16,477</li> <li>・固定資産購入費 1,061</li> <li>・企業債償還金（公共） 536,305</li> <li>・企業債償還金（特環） 19,480</li> </ul>
	2 企業債償還金	2 管渠整備費	145,300	
		3 処理場整備費	16,477	
		4 固定資産購入費	1,061	
			555,785	
		1 企業債償還金	555,785	
2 農業集落排水事業資本的支出	1 企業債償還金		8,151	
		1 企業債償還金	8,151	
			8,151	・企業債償還金（農集） 8,151
3 コミュニティ・プラント事業資本的支出	1 建設改良費		2,009	
			2,002	
		1 管渠整備費	2,000	・委託料 2,000
		2 処理場整備費	1	・処理場工事請負費 1
		3 固定資産購入費	1	・固定資産購入費 1
	2 投資		7	
		1 基金利子積立金	7	・基金利子積立金 7
	合 計		749,098	

平成26年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	162,125,225
	減価償却費	570,635,000
	資産減耗費	36,000
	賞与引当金の増減額	5,779,000
	法定福利費引当金の増減額	1,017,000
	修繕引当金の増減額	△16,000,000
	貸倒引当金の増減額	266,000
	長期前受金戻入額	△308,954,000
	受取利息及び配当金	△950,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	142,924,000
	未収金の増減額	△39,812,000
	未払金の増減額	2,000,000
	小計	519,066,225
	利息及び配当金の受取額	950,000
	利息の支払額	△142,924,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	377,092,225
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△174,520,451
	基金への積立てによる支出	△7,000
	基金の運用による収入	7,000
	国庫補助金等による収入	8,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	45,250,000
	負担金等による収入	1,229,518
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,040,933
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△563,936,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△274,036,000
	資金増加(減少)額	△16,984,708
	資金期首残高	641,282,747
	資金期末残高	624,298,039

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	( ) 10	193	38,266		25,937	64,396	13,342	77,738
	資本勘定支弁職員		( ) 2		8,810		5,313	14,123	2,924	17,047
	合 計	12	( ) 12	193	47,076		31,250	78,519	16,266	94,785
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	( ) 10	193	39,543	1,064	22,227	63,027	15,524	78,551
	資本勘定支弁職員		( ) 2		8,741		4,861	13,602	3,344	16,946
	合 計	12	( ) 12	193	48,284	1,064	27,088	76,629	18,868	95,497
比 較	損益勘定支弁職員	0	( ) 0	0	△ 1,277	△ 1,064	3,710	1,369	△ 2,182	△ 813
	資本勘定支弁職員		( ) 0		69		452	521	△ 420	101
	合 計	0	( ) 0	0	△ 1,208	△ 1,064	4,162	1,890	△ 2,602	△ 712

( ) 内は、短時間勤務職員で外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,028	2,658	1,528	648	827	128	2,031	14,480	7,922
	前年度	1,028	2,562	1,588	795	602	170	2,130	11,987	6,226
	比 較	0	96	△ 60	△ 147	225	△ 42	△ 99	2,493	1,696

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,208	昇給に伴う増加分	175		平均昇給率 1.52% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 1,383		職員の異動状況 本年度 (予定) 12人 前年度 12人 増 減 0人
手 当	4,162	その他の増減分	4,162	扶養手当 96 千円 地域手当 △ 60 住居手当 △ 147 通勤手当 225 特殊勤務手当 △ 42 時間外勤務手当 △ 99 期末手当 2,493 勤勉手当 1,696	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,384
	平均給与月額 (円)	367,629
	平均年齢 (歳)	43.0
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,450
	平均給与月額 (円)	397,665
	平均年齢 (歳)	45.5

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行 政 職 (一) (円)
高 校 卒	149,800	140,100
短 大 卒	161,600	152,800
大 学 卒	178,800	172,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成26年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 8.3
	2級	( )	( )
	3級	( ) 5	( ) 41.7
	4級	( ) 4	( ) 33.4
	5級	( ) 1	( ) 8.3
	6級	( ) 1	( ) 8.3
	7級	( )	( )
	計	( ) 12	( ) 100.0

平成25年1月1日現在	1級	( )	( )
	2級	( )	( )
	3級	( ) 6	( ) 50.0
	4級	( ) 4	( ) 33.4
	5級	( ) 1	( ) 8.3
	6級	( )	( )
	7級	( ) 1	( ) 8.3
	計	( ) 12	( ) 100.0

( )内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.27
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	41.67
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	2,133
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当 電気主任技術者手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国の制度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		

( ) 内は、再任用職員に係る支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
日高市水洗便所改造資金融資 あっせん規則による損失補償	千円 回収されない元金及び 納付すべき利子の合計額	—	千円 —	平成26 年度以降	千円 限度額 に同じ	千円 支払義務発生 予定額に同じ

平成26年度日高市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(平成27年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,469,914,599	
	ロ 建物	1,903,763,157		
	減価償却累計額	<u>△ 783,039,559</u>	1,120,723,598	
	ハ 構築物	19,608,888,042		
	減価償却累計額	<u>△ 6,066,735,409</u>	13,542,152,633	
	ニ 機械及び装置	4,609,230,818		
	減価償却累計額	<u>△ 3,942,524,550</u>	666,706,268	
	ホ 車両運搬具	4,916,634		
	減価償却累計額	<u>△ 3,393,944</u>	1,522,690	
	ヘ 工具、器具及び備品	28,382,522		
	減価償却累計額	<u>△ 28,090,455</u>	292,067	
	ト 建設仮勘定		<u>1,115,000</u>	
	有形固定資産合計			16,802,426,855
	(2) 投資その他の資産			
	イ 基金		<u>3,249,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>3,249,000</u>
	固定資産合計			16,805,675,855
2	流動資産			
	(1) 現金・預金			624,298,039
	(2) 未収金		109,300,000	
	貸倒引当金		<u>△ 266,000</u>	109,034,000
	流動資産合計			<u>733,332,039</u>
	資産合計			<u>17,539,007,894</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,786,550,960		
企業債合計		5,786,550,960	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	35,017,082		
引当金合計		35,017,082	
固定負債合計			5,821,568,042
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	575,604,923		
企業債合計		575,604,923	
(2) 未払金		26,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,779,000		
ロ 法定福利費引当金	1,017,000		
引当金合計		6,796,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			609,000,923
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,525,756,312		
ロ 国庫補助金	6,589,438,056		
ハ 県補助金	221,386,583		
ニ 他会計補助金	1,242,955,426		
ホ 分担金及び負担金	738,967,815		
ヘ その他の資本剰余金	193,428,156		
長期前受金合計		10,511,932,348	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 234,903,735		
ロ 国庫補助金	△ 2,735,488,643		
ハ 県補助金	△ 45,681,935		
ニ 他会計補助金	△ 53,733,000		
ホ 分担金及び負担金	△ 20,686,000		
ヘ その他の資本剰余金	△ 4,389,000		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 3,094,882,313</u>	
繰延収益合計			<u>7,417,050,035</u>
負債合計			<u>13,847,619,000</u>
	資本の部		
6 資本金			123,558,400
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	632,999,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ 他会計補助金	69,208,033		
ホ その他の資本剰余金	3,249,000		
資本剰余金合計		<u>1,098,582,507</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,469,247,987</u>		
利益剰余金合計		<u>2,469,247,987</u>	
剰余金合計			<u>3,567,830,494</u>
資本合計			<u>3,691,388,894</u>
負債資本合計			<u>17,539,007,894</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	5～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

なお、平成26年度においてはコミュニティ・プラント事業における管渠の修繕費用に充てるため、1,600万円の取り崩しを予定している。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は252,118,000円である。

### 2 みなし償却制度の廃止に伴う移行処理

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、当該資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、現存する資産を対象とし取得原価を用いた按分により整理している。

### 3 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円)

項目	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	527,358	9,602	125,002	661,962
営業費用	843,430	62,365	145,289	1,051,084
営業損益	△ 316,072	△ 52,763	△ 20,287	△ 389,122
経常損益	145,430	2,165	27,452	175,047
セグメント資産	15,397,550	836,144	1,305,314	17,539,008
セグメント負債	12,256,934	652,109	938,576	13,847,619
その他の項目				
他会計繰入金	385,823	35,488		421,311
減価償却費	498,059	24,836	47,740	570,635
長期前受金戻入	238,777	22,439	47,738	308,954
受取利息	950			950
支払利息	139,925	2,999		142,924
特別損失	4,723	665	457	5,845
有形固定資産の増減額	△ 325,428	△ 24,836	△ 45,887	△ 396,151

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内(平成27年度) 510,300円(税込み)

1年超(平成28年度以降) 637,875円(税込み)

合計 1,148,175円(税込み)

平成25年度日高市下水道事業予定損益計算書(前年度分)  
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	593,298,130		
(2) 他会計負担金	12,861,000		
(3) その他の営業収益	9,101,096	615,260,226	
2 営業費用			
(1) 管渠費	37,310,619		
(2) ポンプ場費	14,971,429		
(3) 処理場費	186,622,715		
(4) 普及促進費	7,124,952		
(5) 業務費	28,001,714		
(6) 総係費	29,019,524		
(7) 管渠管理費	47,533,930		
(8) 処理場管理費	93,170,669		
(9) 減価償却費	335,771,000		
(10) 資産減耗費	1,000	779,527,552	
営業損失			164,267,326
3 営業外収益			
(1) 受取利息	600,000		
(2) 他会計補助金	335,170,000		
(3) 雑収益	7,000	335,777,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	152,864,000	152,864,000	182,913,000
経常利益			18,645,674
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	383,810	383,810	△383,810
当年度純利益			18,261,864
前年度繰越欠損金			40,414,655
当年度未処理欠損金			22,152,791

平成25年度日高市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(平成26年3月31日)

(単位 円)

		資産の部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		1,469,914,599	
	ロ 建物	1,908,398,410		
	減価償却累計額	<u>514,913,091</u>	<u>1,393,485,319</u>	
	ハ 構築物	19,534,528,582		
	減価償却累計額	<u>4,248,033,771</u>	<u>15,286,494,811</u>	
	ニ 機械及び装置	4,901,706,580		
	減価償却累計額	<u>2,310,980,874</u>	<u>2,590,725,706</u>	
	ホ 車両運搬具	3,930,893		
	減価償却累計額	<u>3,233,455</u>	<u>697,438</u>	
	ヘ 工具、器具及び備品	29,096,093		
	減価償却累計額	<u>23,898,665</u>	<u>5,197,428</u>	
	有形固定資産合計			<u>20,746,515,301</u>
	(2) 投資			
	イ 基金		<u>3,242,000</u>	
	投資合計			<u>3,242,000</u>
	固定資産合計			<u>20,749,757,301</u>
2	流動資産			
	(1) 現金預金		641,282,747	
	(2) 未収金		<u>69,488,000</u>	
	流動資産合計			<u>710,770,747</u>
	資産合計			<u>21,460,528,048</u>
		負債の部		
3	固定負債			
	(1) 企業債		642,103,332	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		<u>51,017,082</u>	

引当金合計		51,017,082	
固定負債合計			693,120,414
4 流動負債			
(1) 未払金		24,000,000	
(2) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			24,600,000
負債合計			717,720,414
	資本の部		
5 資本金			
(1) 自己資本金		123,558,400	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	5,994,088,551		
借入資本金合計		5,994,088,551	
資本金合計			6,117,646,951
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	1,455,501,439		
ロ 国庫補助金	8,212,708,340		
ハ 県補助金	291,107,849		
ニ 他会計補助金	2,526,078,841		
ホ 受贈財産評価額	1,906,256,188		
ヘ その他資本剰余金	255,660,817		
資本剰余金合計		14,647,313,474	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	22,152,791		
欠損金合計		22,152,791	
剰余金合計			14,625,160,683
資本合計			20,742,807,634
負債資本合計			21,460,528,048

(注) 引当金については、修繕引当金18,030,000円の取崩しを見込んでいます。